

1 策定の背景

市制100周年の象徴的事業として開催した全国都市緑化かわさきフェアを契機に、地球環境に関する世界的な潮流や、気候変動などの社会環境の変化などに対して、これまで以上に高い意識を持って、次の100年のめざすべき方向性を示す「みどりの将来像」を本年3月に策定しました。

2 基本的な考え方

「緑のつながり」、緑を通じた「人のつながり」を広げていくとともに、緑と人が関わり、みどりの多様な機能や効果の活用、新たなみどりの価値の創出により、生活の質や地域価値の向上、地域・地球環境課題の解決を図っていく、「みどりを活かしたまちづくり」を進めていきます。

この3つの柱が成長することにより、**人と自然が共生する幸福な社会を実現**していきます。それぞれの柱の成長を自然環境・社会環境の成長にもつなげることにより、**自然と都市が共に成長する持続可能な好循環**を生み出していきます。

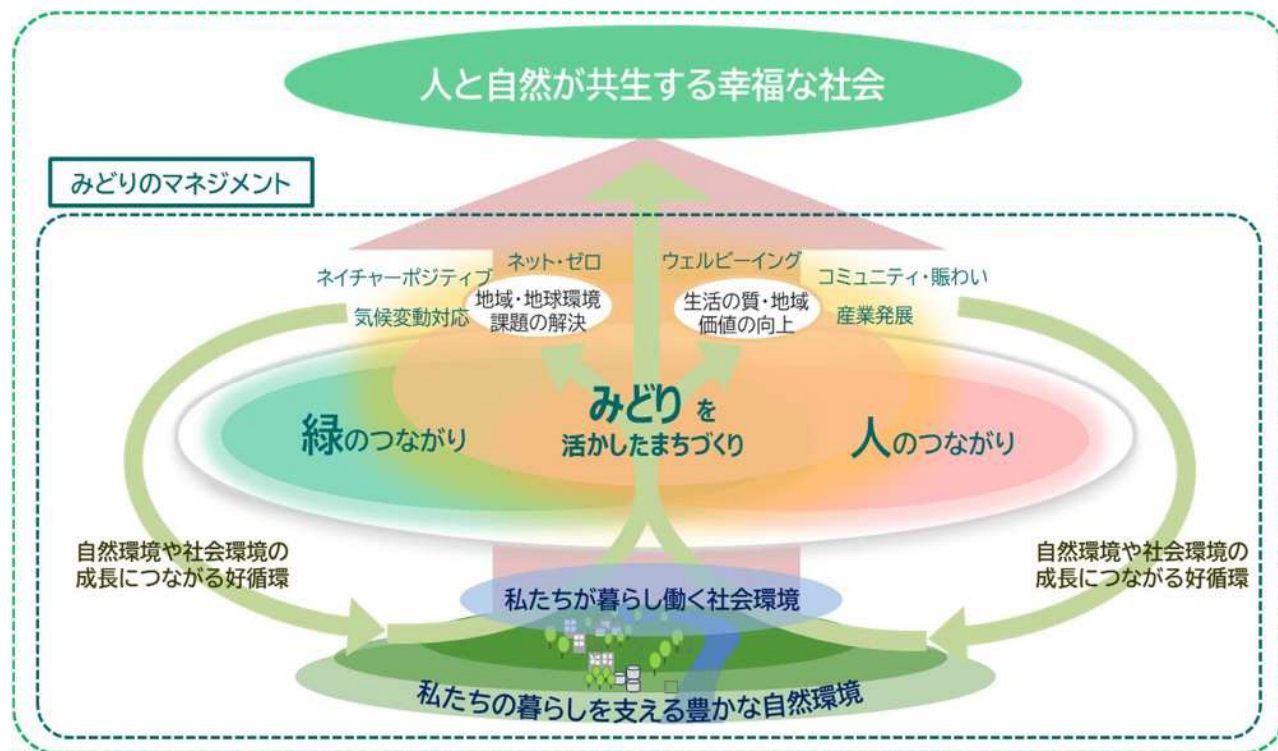
3つの柱の成長と好循環を持続させるため、市全域において総合的に取組を推進し、発展させていくための仕組み(**みどりのマネジメント**)づくりが重要となります。



協働による花壇づくり



共創によるフェス開催



自然と都市が共に成長する持続可能な好循環 イメージ

3 みどりの将来像

コンセプト

「緑のつながり」「人のつながり」「みどりを活かしたまちづくり」からみんなで好循環を生み出し、自然と都市が成長し続ける川崎を目指します。

コンセプトワード

“KAWASAKI NATURE LOOP”

～みどりで、つなげる。みんなが、つながる。～

2050(令和32)年の目指す姿

多摩丘陵や多摩川からまちなかへと、市全域が緑でつながっています
緑のまとまりやつながりによって、多様な生き物が生息し、触れ合える環境が創出されています
緑を通じて、市民や団体、企業や学校など、さまざまな人のつながりが広がっています
緑と人が関わり、自然と人が調和し、みどりを活かしたまちづくりが展開されています
みどりが持つポテンシャルを最大限に引き出し、好循環により自然と都市が共に成長し続けています
人と自然が共生する幸福な社会が実現しています

みどりの将来像イメージ図



4 本市における位置づけ

「みどりの将来像」は、緑の基本計画をはじめとする関連計画の上位概念として位置づけ、総合計画と整合を図りながら、各関連計画は「みどりの将来像」を踏まえて策定し、実現に向けては、分野横断的に多様な主体と連携しながら取り組むことが重要です。



全庁的に現行の関連計画等への反映・取組推進

- ・ 緑政施策: 緑の基本計画
- ・ 環境施策: 環境基本計画、生物多様性戦略、地球温暖化対策推進基本計画
- ・ まちづくり施策: 都市計画マスタープラン、各拠点駅周辺等の計画、
臨海部ビジョン など

5 取組の方向性

■「緑のつながり」取組の方向性

これまで保全に取り組んできた多摩丘陵の豊かな自然や、多摩川の水辺環境を軸に、まちなかへと緑のつながりを広げていき、ネイチャーポジティブを推進し、市全域で生態系ネットワークを形成していきます。

■「人のつながり」取組の方向性

自然環境や公園緑地、オープンスペースでの市民協働による取組や、かわさきフェアを契機として、市民や企業、団体、学校などの多様な主体と緑を通じて生まれた人のつながりをさらに広げていきます。

■「みどりを活かしたまちづくり」取組の方向性

緑と人が関わり、自然と人が調和しながら、みどりの多様な機能・効果の活用や新たな価値の創出により、生活の質や地域価値の向上、地域や地球環境における課題解決を図っていきます。

6 取組の推進に向けて

■みどりのマネジメントによる推進

3つの柱の成長と好循環を持続させるためには、市民・企業・団体・大学・金融機関など、市に関わる多様な主体が自主的に参画し、主体的に取り組むことが必要であり、市全域において総合的に取組を推進し、発展させていくための仕組み（みどりのマネジメント）づくりを進めます。

■将来像の実現に向けた普及啓発、情報発信

地球環境や緑について学び、体験できる場を創出していくとともに、市民や企業が参加するさまざまな機会を捉えて、みどりを知ってもらい、関わってもらうための積極的な普及啓発、情報発信を行っていきます。

●主な取組の方向性

■まとまりやつながりを重視した緑地の保全

緑地保全施策(特別緑地保全地区、緑の保全地域、緑地保全協定)が講じられていない、まとまりある緑地に対して、保全施策を講じていく。

■まとまりやつながりのある緑を創出

拠点駅周辺の民間開発や臨海部の大規模土地利用転換、事業所等の新增設等の機会を捉え、周辺の自然資源や施設内の緑化など、既存の緑とのまとまりやつながりのある緑を創出していく。

■緑の効果的な誘導によるまとまりやつながりの創出

各種緑化に関する制度(緑化指針、総合設計制度、環境アセスメント)による規制と緩和や、隔地貢献制度の仕組みづくりなど、緑の効果的な誘導に向けた検討を進めます。

■グリーンコミュニティの形成

市民や企業、団体、学校などの多様な主体が、地域の花壇活動や公園緑地の維持管理など、緑に関するさまざまな協働の取組を通じて、未来につながる人と人とのつながりを育んでいきます。



小学校等と連携した花づくり

■みどりを活かした生活の質や地域価値の向上

自然に触れる機会を通じて、心身の健康の促進や、住民の相互交流を促進し、多様な文化・芸術体験とともに学びを得るなど、生活の質の向上につなげる。

また、市街地や臨海部においては、緑のつながりの形成や質の高い緑の創出によりエリア価値を高めます。



自然遊び(保全緑地)



(株)ディー・エヌ・エーより提供

京急川崎駅周辺のまちづくり

■みどりを活かした地域・地球環境課題の解決

みどりが持つポテンシャルを最大限に引き出し、グリーンインフラの活用により、ネット・ゼロや気候変動対応などに取り組みます。

登戸駅前広場における雨庭イメージ



●取組の推進に向けて

■みどりのマネジメントによる推進

- ・多様な主体の連携により、市全域において総合的に取組を推進し、発展させていくための仕組み(みどりのマネジメント)づくりを進める。
- ・世界的に生物多様性への関心が高まる中、企業においても、自然関連の情報開示を行う動きが進んでいる。
- ・こうした状況を踏まえ、みどりのマネジメントに向けて、まず、世界的な市内企業などとの協働により、みどりと生物多様性の評価に関する議論を中心に行う新たな枠組み「KAWASAKI NATURE LOOPグローバルプラットフォーム」を全国で初めて設立しました。
- ・多様な主体が自ら参画する総合的な取組の発展につなげていきます。



KAWASAKI NATURE LOOP グローバルプラットフォーム設立発表会(2026年7月)

■グローバルプラットフォームの構成

【企業(50音順)】

(大規模企業)旭化成、味の素、ENEOS、花王、キヤノン、JFEスチール、JERA、東京ガス、東京電力パワーグリッド、東芝、日本ゼオン、日本電気、富士通、レゾナック
(不動産企業)東急不動産、日鉄興和不動産、三井不動産
(金融)川崎信用金庫、横浜銀行

【学識者】

- ・森章(東京大学 先端科学技術研究センター教授)
- ・内田圭(東京都市大学 環境学部准教授)

【オブザーバー】

- ・一般社団法人いきもの共生事業推進協議会(東京都)

【アドバイザー】

- ・原口真(MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社 フェロー)
- ・堀江隆一(CSRデザイン環境投資顧問株式会社 代表取締役社長)

■議論の方向性

①みどりと生物多様性の見える化

最新技術を活用し見える化した「川崎モデル」の構築

②モニタリング手法の実践

多様な主体との協働調査など、持続的なモニタリング手法を導く



企業との連携(左:JERAとちどり公園、右:東芝と御幸公園)

③指標の検討

総合的に検証するときの1つの指標の検討